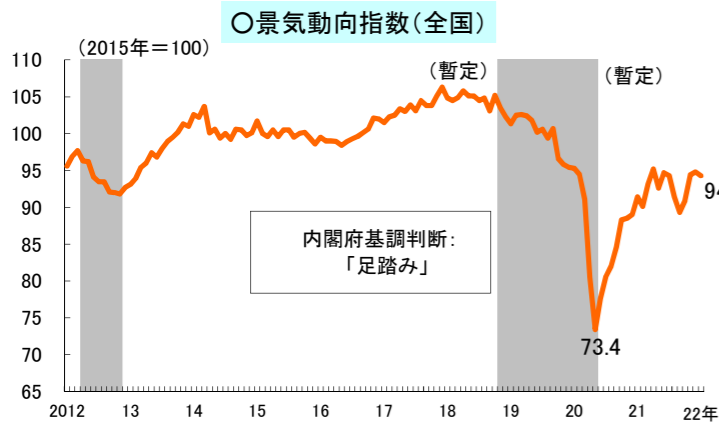
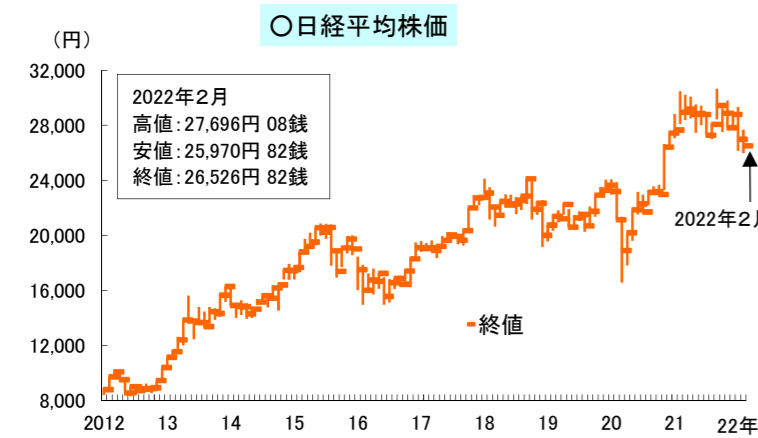


日本経済

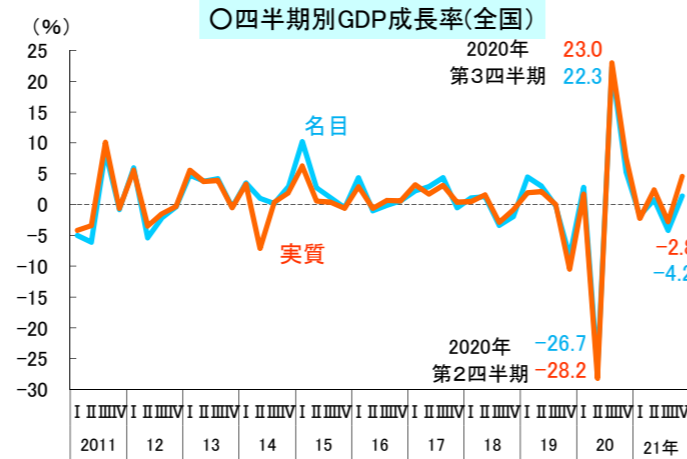
○2022年1月の景気動向指数(CI、一致指数)は、4か月ぶりの下降となった。
 ○2021年10~12月期の実質GDP成長率は、4.6%増となった。
 ○2022年2月の日経平均株価は月末終値が先月に比べて475円16銭安となった。
 ○2022年2月のドル円相場は114円台から115円台の間で推移した。



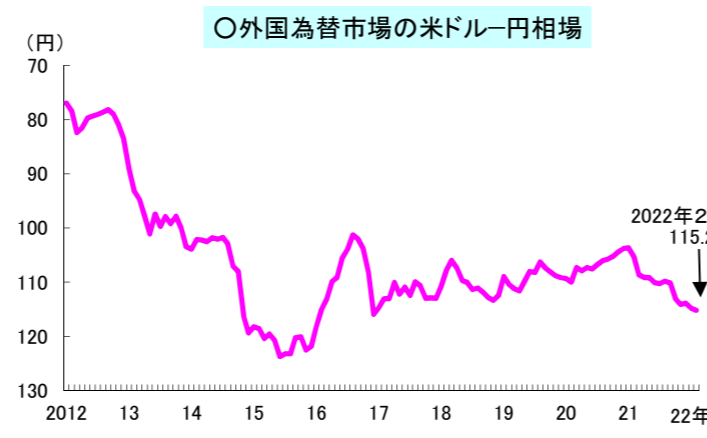
注 CI、一致指数。シャドローは景気後退期。ただし、2018年10月は暫定の山、2020年5月は暫定の谷。2022年1月速報値。
 資料 内閣府「景気動向指数」



注 指数値は日々の終値ベース。
 資料 日経平均株価©日本経済新聞社



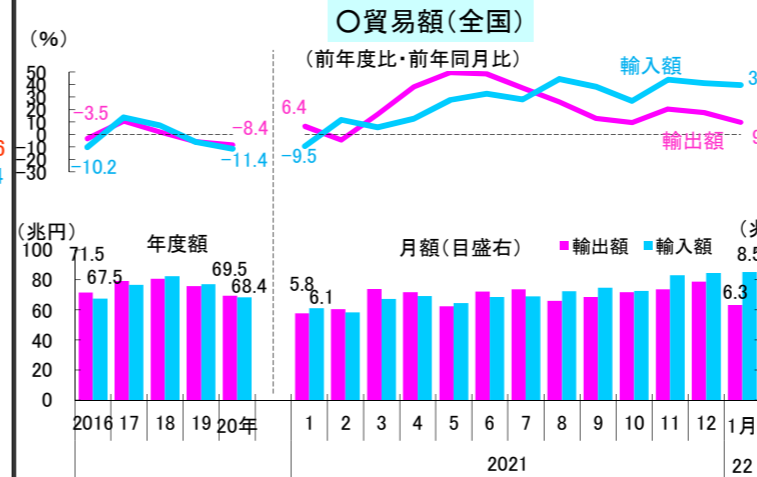
注 2021年10~12月期 2次速報値。年率換算の季節調整値。前期比。
 資料 内閣府「国民経済計算」



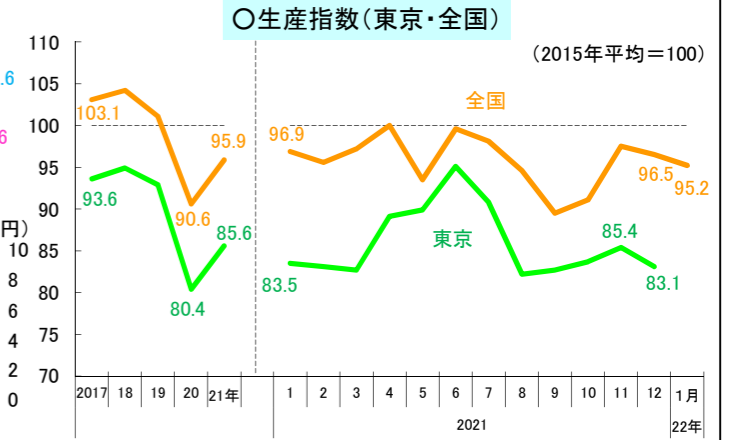
注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場/月中平均。
 資料 日本銀行「マーケット関連 外国為替市場」

貿易・生産など

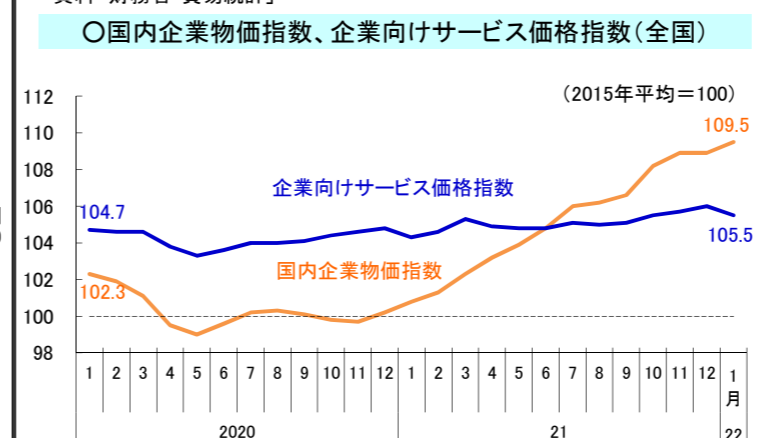
○2022年1月の輸出額は前年同月比で9.6%増加した。輸入額は前年同月比で39.6%増加した。
 ○2021年12月の東京の生産指数は前月比で4か月ぶりに下降した。2022年1月の全国は前月比で2か月連続で下降した。
 ○2022年1月の国内企業物価指数は前年同月比で8.6%上昇し、2022年1月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で1.2%上昇した。
 ○2021年12月の機械受注額は前月比で3.6%増加した。



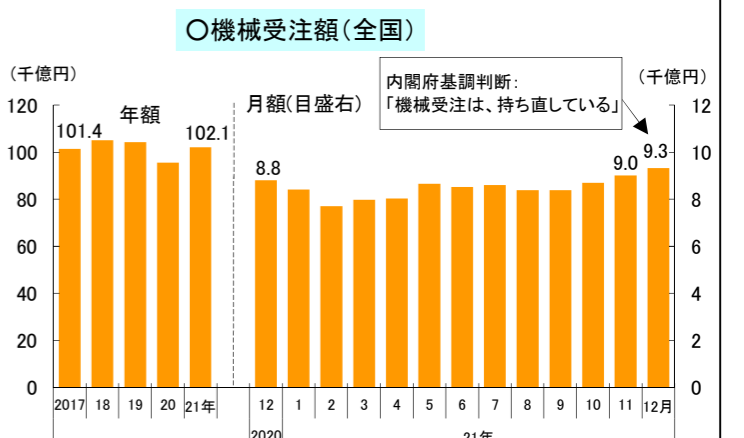
注 輸入額の2021年12月及び2022年1月は速報値。
 資料 財務省「貿易統計」



注 月の値は季節調整値。東京、全国ともに、最新月は速報値。
 資料 東京都「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」



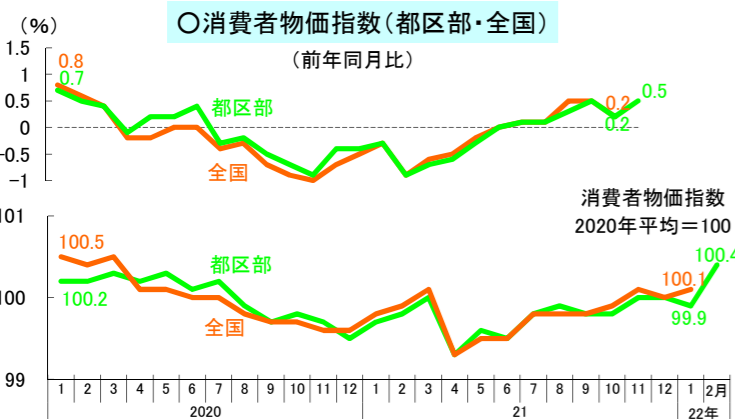
注 最新値はいずれも速報値。
 資料 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」



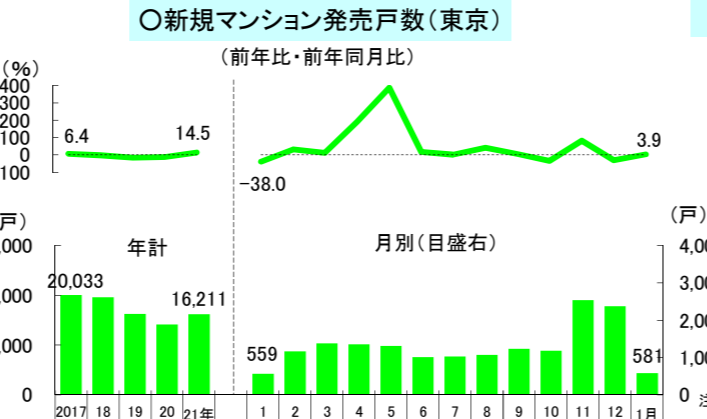
注 船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。
 資料 内閣府「機械受注統計調査報告」

消費など

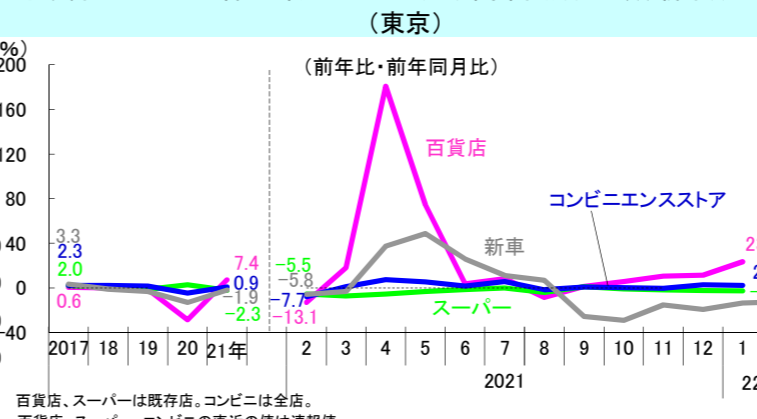
○2022年2月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス0.5%となった。2022年1月の全国の消費者物価指数の前年同月比はプラス0.2%となった。
 ○2022年1月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で2か月ぶりのプラスとなった。
 ○2022年1月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は5か月連続のプラス、スーパーは4か月連続のマイナス、コンビニエンスストアは2か月連続のプラスとなった。2022年2月の都内新車販売台数は、6か月連続のマイナスとなった。
 ○2022年1月の訪日外客数は、2019年同月比で99.3%減の17,800人となった。



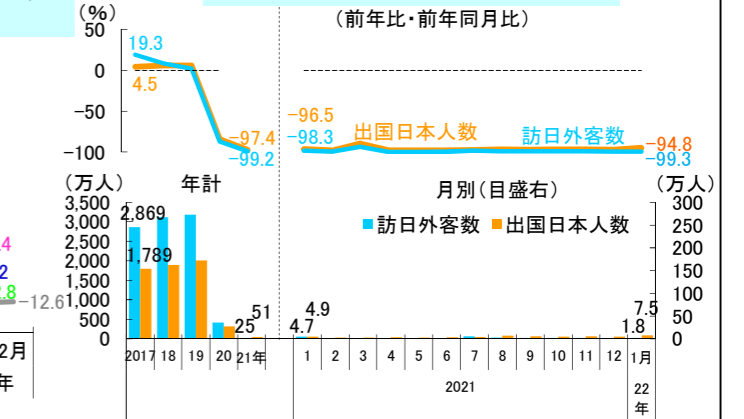
注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年12月までにおいて、前年同月比は2015年基準。都区部の最新値は速報値。
 資料 総務省「消費者物価指数」



資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。百貨店、スーパー、コンビニの直近の値は速報値。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
 資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

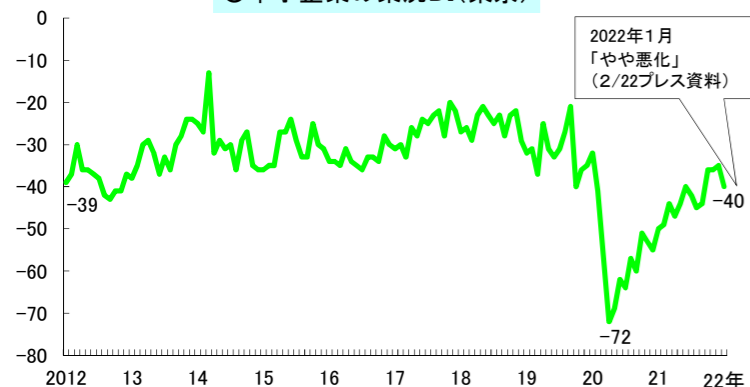


注 訪日外客数の2021年計、2021年12月及び2022年1月の値及び出国日本人数の2022年1月の値は推計値。2021年計及び2021年4月以降は前々年(2019年)同月比。
 資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

企業動向など

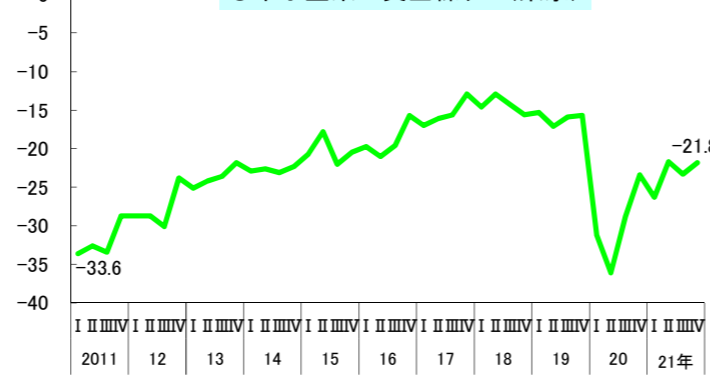
- 2022年1月の中小企業の業況DIは、前月から5ポイント低下し、マイナス40となった。
- 2021年10～12月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から1.5ポイント上昇し、マイナス21.8となった。
- 2021年10～12月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.3ポイント上昇し、16.7%となった。
- 2021年10～12月期における法人企業経常利益は、2四半期ぶりに増加した。
- 2022年1月における都心5区のオフィス平均空室率は前月から下降し、平均賃料は前月から下降した。
- 2022年2月の東京の倒産件数は81件で、前年同月比で22.1%減となった。

○中小企業の業況DI(東京)



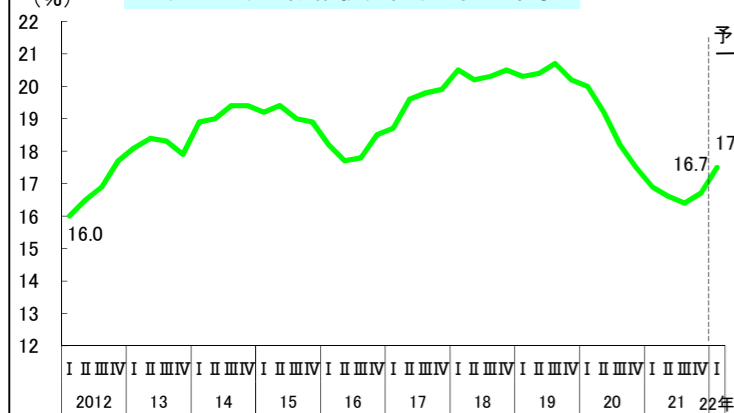
注 DI=「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

○中小企業の資金繰りDI(東京)



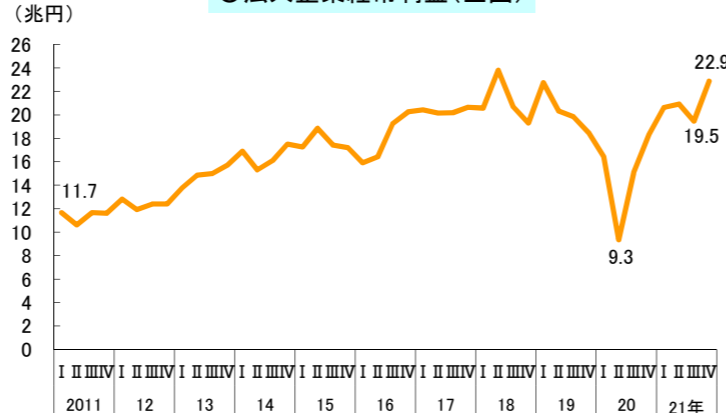
注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

○中小企業の設備投資実施割合(東京)



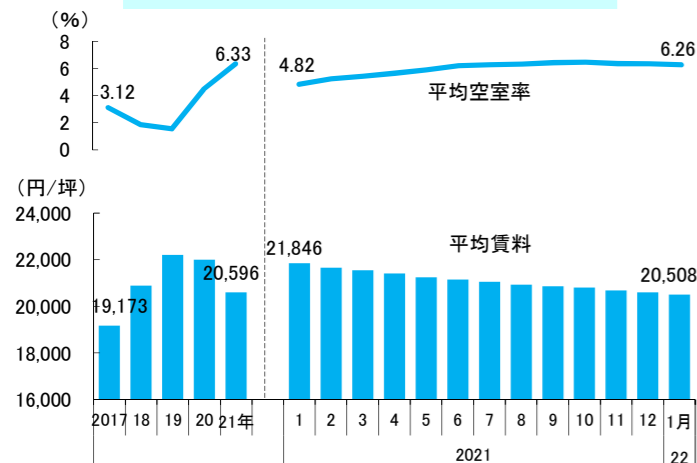
注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

○法人企業経常利益(全国)



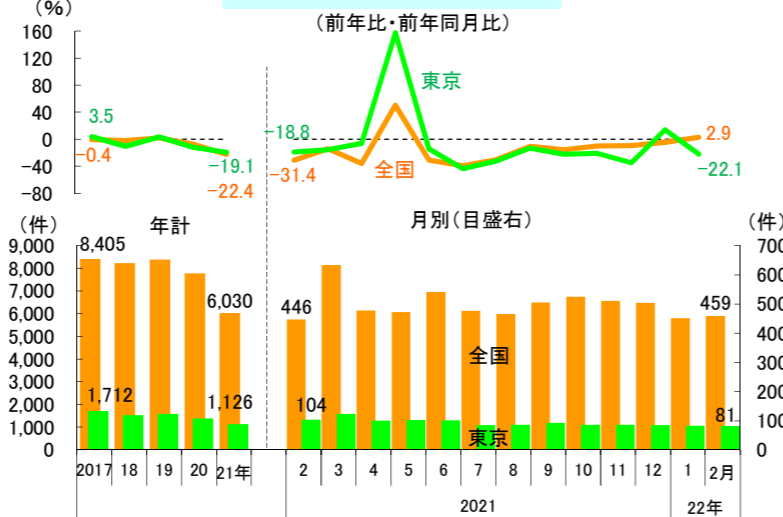
注 季節調整値。金融業、保険業以外の業種。
資料 財務省「法人企業統計調査」

○オフィス平均空室率・平均賃料(都心5区)



注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「オフィスマーケットデータ」

○企業倒産件数(東京・全国)

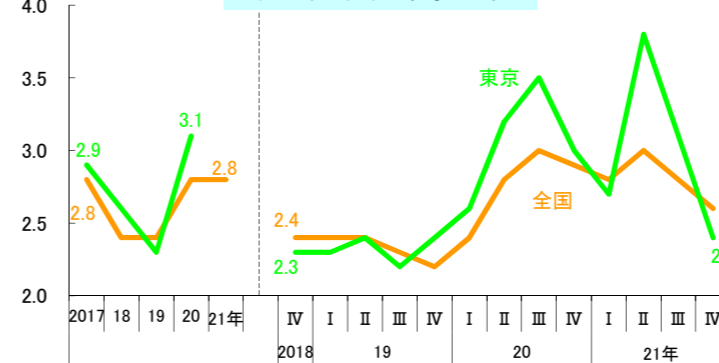


注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

雇用環境

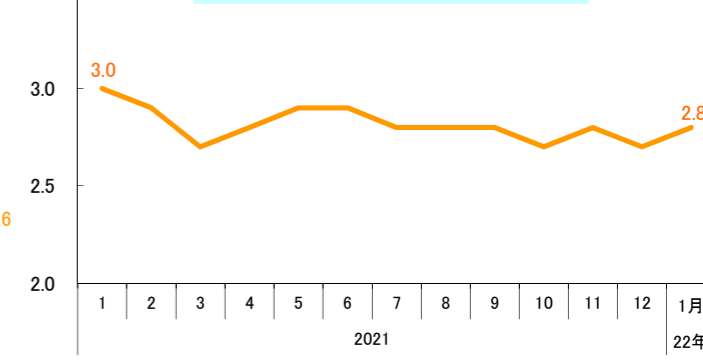
- 2021年10～12月期における東京の完全失業率は、前年同期と比べ0.6ポイント下降し、2.4%となった。
- 2021年10～12月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.3ポイント下降し、2.6%となった。
- 2022年1月の東京の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇し、1.26倍となった。全国は前月から0.03ポイント上昇し、1.20倍となった。
- 2021年10～12月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から7.5ポイント上昇し、15.2となった。
- 2021年12月の東京の現金給与総額は、前年同月比で0.1%減となった。2022年1月の全国は前年同月比で0.9%増となった。
- 2021年12月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で7.4%増となった。2022年1月の全国は前年同月比で3.3%増となった。

○完全失業率(東京・全国)



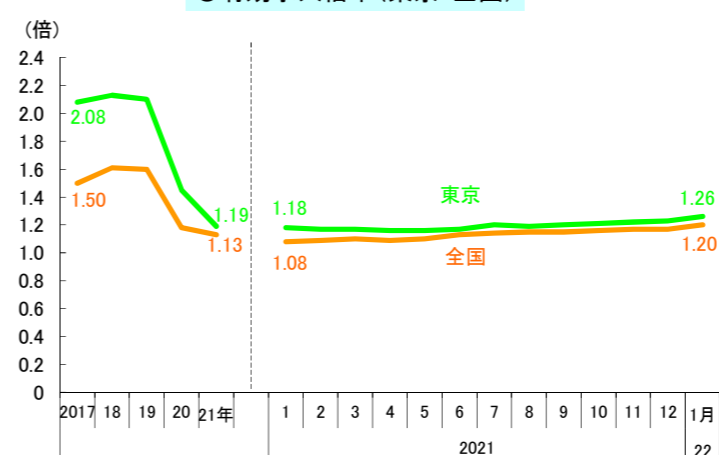
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

○完全失業率(全国、季節調整値)



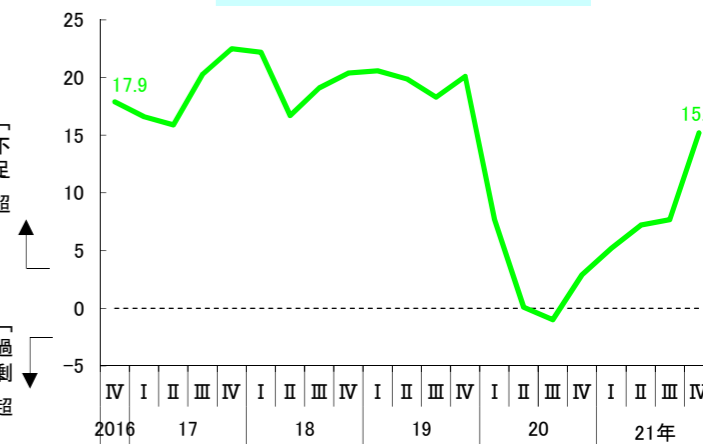
資料 総務省「労働力調査」

○有効求人倍率(東京・全国)



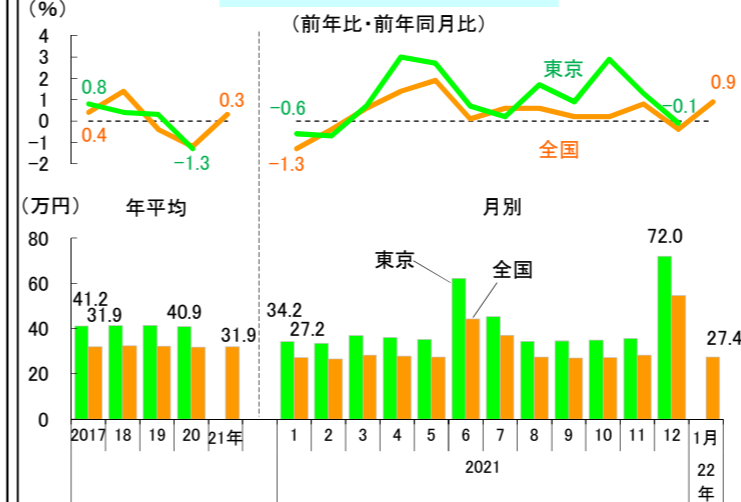
注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

○中小企業の雇用人員DI(東京)



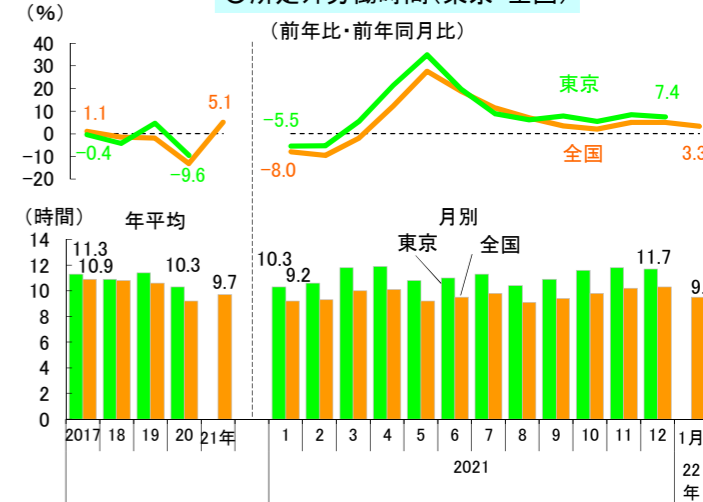
注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

○現金給与総額(東京・全国)



注 事業所規模5人以上。全国の最新値は速報値。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

○所定外労働時間(東京・全国)



注 事業所規模5人以上。全国の最新値は速報値。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」